

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域における課題解決型バリューチェーン形成促進事業		担当部局庁	総合環境政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	環境計画課			環境計画課長	米谷 仁
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>○地域においては、自前の技術・ビジネスノウハウ等を活用して、再エネ・省エネ等温暖化対策関連分野への進出を目指す企業が増加しているが、資金不足、人材不足、情報不足等が課題となっている。とりわけ、出口(商品化・販売促進)を確保するためのバリューチェーン構築が求められており、「産学官」に金融機関の協力や市民の視点を取り入れた連携が必要となっている。</p> <p>このため、再エネ資源の活用など地域の課題解決の観点から、地域における環境分野への企業進出、バリューチェーンの構築(シーズとニーズの結びつけ)等を支援し、地域発のグリーンイノベーションを促進する。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1)地域の課題解決型バリューチェーン形成促進事業(補助事業) 再エネ資源の活用等、CO2削減に向けた地域の課題解決の観点から、環境分野への企業進出、バリューチェーンの構築等の支援に取り組む地方公共団体又は民間団体に対して補助を行う。(当該地方公共団体又は民間団体が中心となり、産学官連携に加え地域金融機関の協力や市民の視点を取り入れた形で支援事業を行うことを要件とする。)</p> <p>(2)事業評価及び成果普及(委託事業) (1)に係る応募事業について、有識者を含めた委員会において、①温暖化対策としての効果、②事業の実現可能性、③波及可能性、④独自性・連携性、⑤温暖化対策以外の効果(他の環境保全効果、地域活性化、雇用創出等)といった観点から審査し、採択するとともに、事業の進捗についても評価する。あわせて、成果事例の普及のための事例報告会の開催等を行う。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	1,000	
	執行額	—	—	—	—			
	執行率(%)	—	—	—	—			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	年間のCO2削減量	成果実績	t-CO2/年	—	—	—	937	
		達成度	%	—	—	—		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業の箇所数	活動実績 (当初見込み)	箇所	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
単位当たり コスト	<input type="checkbox"/> 補助事業 99(百万円/事業箇所数) <input type="checkbox"/> 実証事業 3(百万円/事業箇所数)		算出根拠	<input type="checkbox"/> 補助事業 事業費:990百万円 事業箇所数:10 <input type="checkbox"/> 実証事業 事業費:10百万円 事業箇所数:3				
平成24・25年度 予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策 事業費等補助金		—	990				
	二酸化炭素排出抑制対策 事業等委託費		—	10				
	計		—	1,000				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○グリーン成長戦略は、日本再生戦略における「環境の変化に対応した新産業・新市場の創出」の筆頭に位置付けられており、国において実施すべき。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○応募事業については、有識者を含めた委員会において、審査し、採択をしているので、支出先の妥当性や競争性の確保をできるとともに、費目・使途においても、その妥当性を審査していると考えます。 ○支援メニューに応じて適切な補助率を設定することとしている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○応募事業については、温暖化対策としての効果、事業の実現可能性、波及可能性、独自性・連携性等の観点から審査し、採択することとしており、また、事業の進捗についても評価することで、達成度が着実に向上するものとする。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	<p>○平成24年7月31日に閣議決定した「日本再生戦略」において、グリーンイノベーションにより我が国が直面する課題を解決することで新たな成長産業を創出することとしており、グリーン(エネルギー・環境)の重点分野で、中小企業の活力も最大限活用しながら事業に取り組むもの。</p> <p>○地域における環境分野への企業進出、バリューチェーンの構築等を支援することで、地域発のグリーンイノベーションを促進し、我が国のグリーン成長に貢献することが期待される。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		再エネ資源の活用など地域の課題解決の観点から、地域における環境分野への企業進出、バリューチェーンの構築(シーズとニーズの結びつけ)等を支援し、地域発のグリーンイノベーションを促進するよう努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-